
平成27年度事業計画の策定



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society



平成27年度事業計画の策定

平成26年度～平成28年度 3カ年基本方針

○全社的な重点項目

「災害からいのちを守る日本赤十字社」の確立

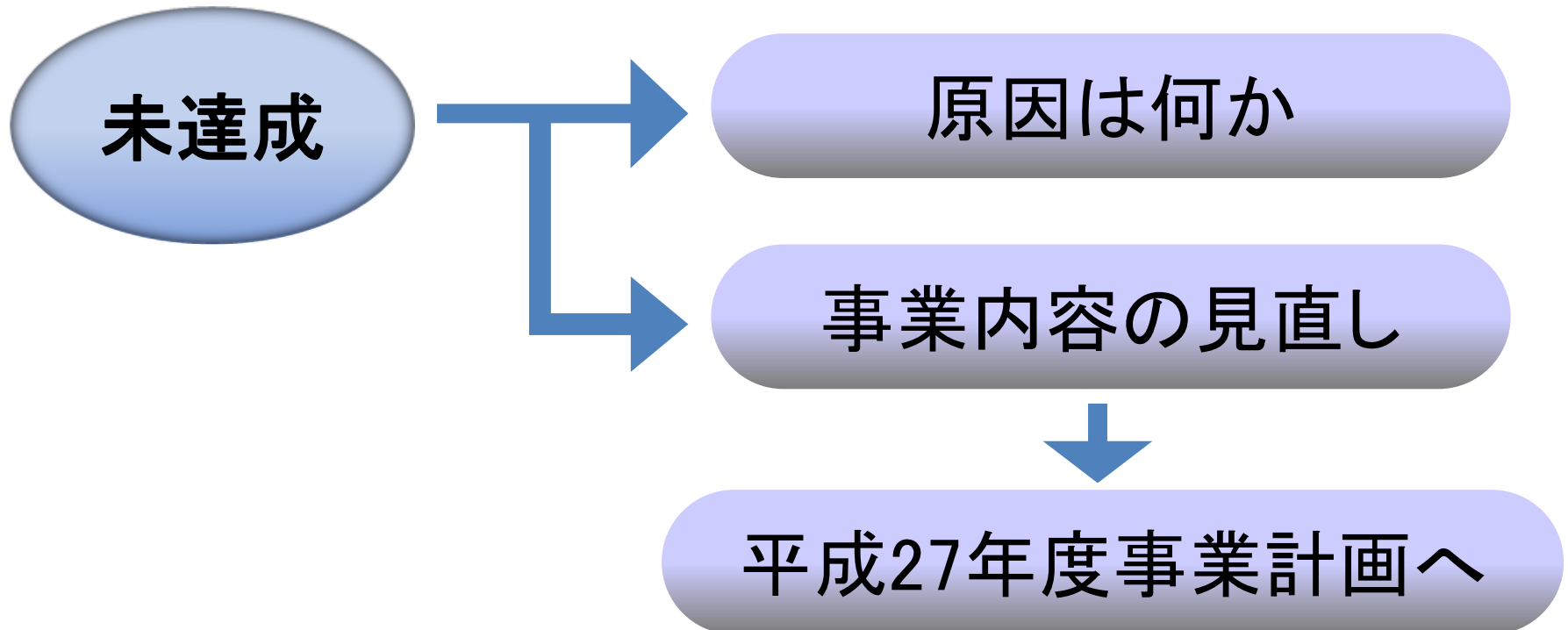
○組織基盤の強化

「より信頼される日本赤十字社」を目指して

平成27年度事業計画の策定

3カ年 第1次年度(平成26年度)事業計画の評価

各事業項目の達成状況



平成27年度事業計画の策定

3カ年 第1次年度(平成26年度)事業計画の評価

各事業項目の達成状況

達成

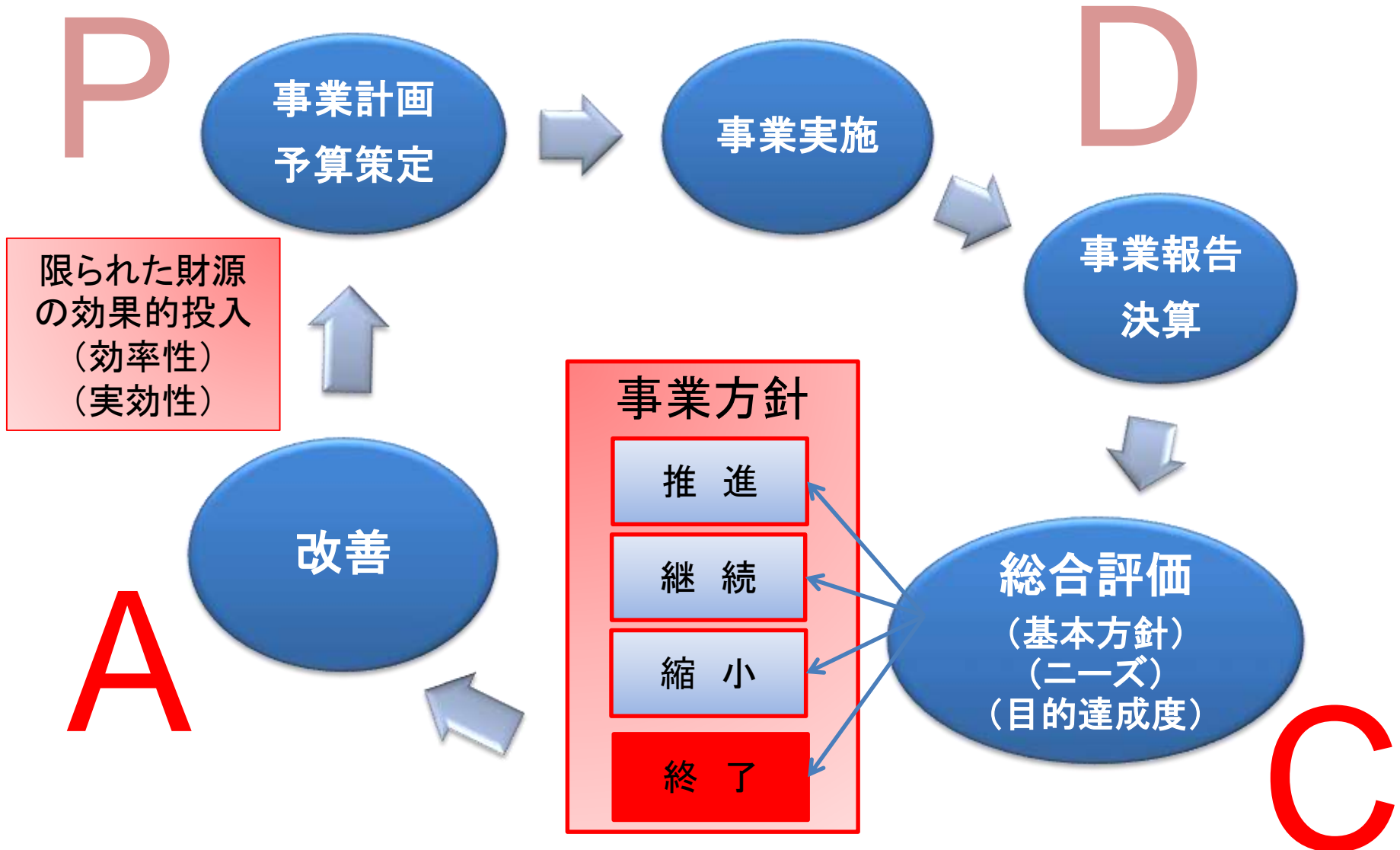


その要素は何か



他事業の参考へ

各事業計画の推進



平成27年度事業計画及び 収支予算(案)の概要

一般会計



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 平成27年度事業計画における主な取り組み

| 項目 | これまでの評価 | 課題 | 取り組みの方向 |
|---------------|----------------|-------------------|-------------------|
| 国内災害救護体制の充実強化 | 発災直後の応急救護活動が基軸 | 復旧・復興、防災・減災への取り組み | 災害対応マネジメントサイクルの確立 |
| 組織基盤強化 | ボランティア | 地域ニーズに応じた事業の普及拡大 | 主体的参加の促進、意見反映 |
| | 青少年 | 活動内容の充実 | 指導者の養成と活動支援 |
| | 社員制度 | 社会環境の変化に対応していない | 社員及び社資の長期漸減傾向 |

2. 国内災害救護体制の充実強化

- 災害対応マネジメントサイクルの確立
- 防災教育プログラムの策定（地域コミュニティ）
- 救護員等の継続的な人材育成
- 関係機関との連携強化
- 原子力災害への備え



北海道支部救護班が参加した
第3回全国赤十字救護班研修会



海上保安庁との業務協力
に関する協定調印式

防災教育プログラムの策定（地域コミュニティ）

- (1) プログラム内容の検討・拡充
- (2) 全国展開に向けての体制の検討
⇒ 本社・支部体制の整備、ボランティアの参画
- (3) 他団体との連携・協働の検討
⇒ 地方自治体、NPO・大学等との連携・協働



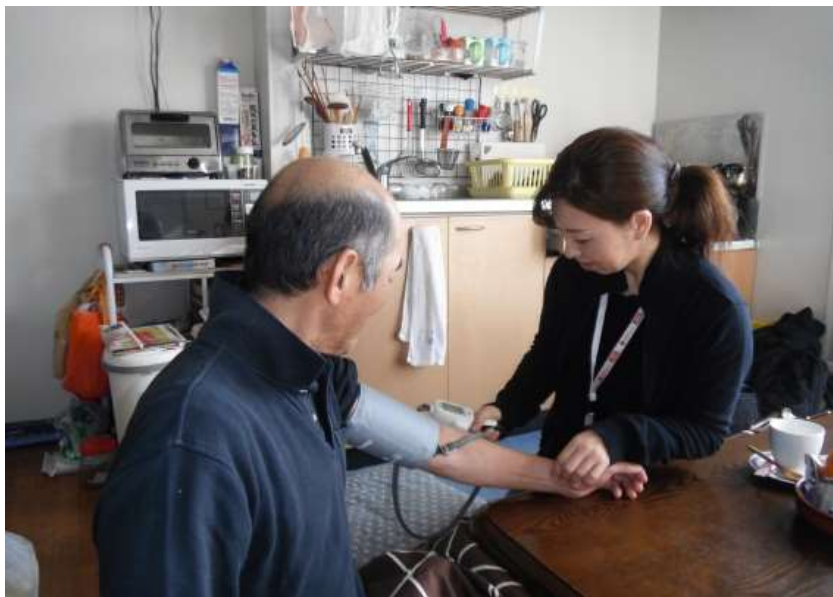
防災マップを作成している様子
（パイロット事業）



毛布による傷病者の搬送
（パイロット事業）

3. 東日本大震災復興支援事業の実施

- 生活再建支援
- 福祉サービス支援
- 教育支援
- 医療支援



被災者の健康状態を確認する看護師
(福島県いわき市)



わんぱく元気スクール
(宮城県)

4. 海外での救援活動や開発協力

- 緊急救援 ⇒ 中東人道危機、エボラ出血熱
- 開発協力 ⇒ 災害対策、地域保健、母子保健
- 核兵器廃絶への取り組み



赤十字は、最も感染リスクの高い遺体管理について、安全で死者の尊厳を守る埋葬を実施し、遺体を運び出した後の家の消毒も行っています。



地域の将来を担う子どもたちにも防災・保健衛生教育を行っています。

中東地域紛争犠牲者支援

- (1) シリア、レバノン、ヨルダン、イラク、トルコ、パレスチナでの支援を拡充
 - ⇒ 医療支援、衛生促進支援、栄養管理、こころのケア等
- (2) 中東人道危機救援キャンペーン(仮称)の展開



シリア赤新月社ボランティアにより病院に緊急搬送される妊婦 (C) SARC



救急車に患者を載せる救急チーム (C) SARC

5. 地域における赤十字事業の活性化

(1) 赤十字講習事業の普及

- 防災メニューを取り入れた赤十字講習の普及
- 若年層への積極的な働きかけ
- 企業・団体とのタイアップ講習



防災メニューを取り入れた赤十字講習



学校での赤十字講習

(2) 赤十字ボランティア・青少年赤十字の活動

ア 赤十字ボランティアの推進

- ・ボランティアの主体的参加の促進、意見反映
- ・地域に根ざした赤十字事業の推進
- ・防災・減災を取り入れた地域活動
- ・青年ボランティアの活動発表、交流の場の提供
- ・活動に参加しやすい体制整備

イ 青少年赤十字活動の充実

- ・防災教育の実施、普及
- ・指導者、メンバーの育成
- ・国際交流の実施



ボランティアガイドから被災時の話を聞く青年奉仕団員

青少年赤十字における防災教育の実施、普及



完成した防災教育プログラムの教材

- ・防災教育セミナーの開催
- ・企業・団体等と連携した普及
- ・幼稚園、保育所向けの防災教育プログラムの開発検討
- ・青少年赤十字未加盟校への配付



愛媛県青少年赤十字研修会での授業の様子

(3) 広報を通じた赤十字運動の普及

- もっとクロス！ 計画の推進
- 各種媒体を活用した情報発信の強化
- 災害時広報体制の整備
- 国際広報の強化



平成27年度赤十字年間ポスター



災害公営住宅にてインタビューをする
連盟の広報職員（福島県新地町）

(4) 社員増強の推進と財政基盤の強化

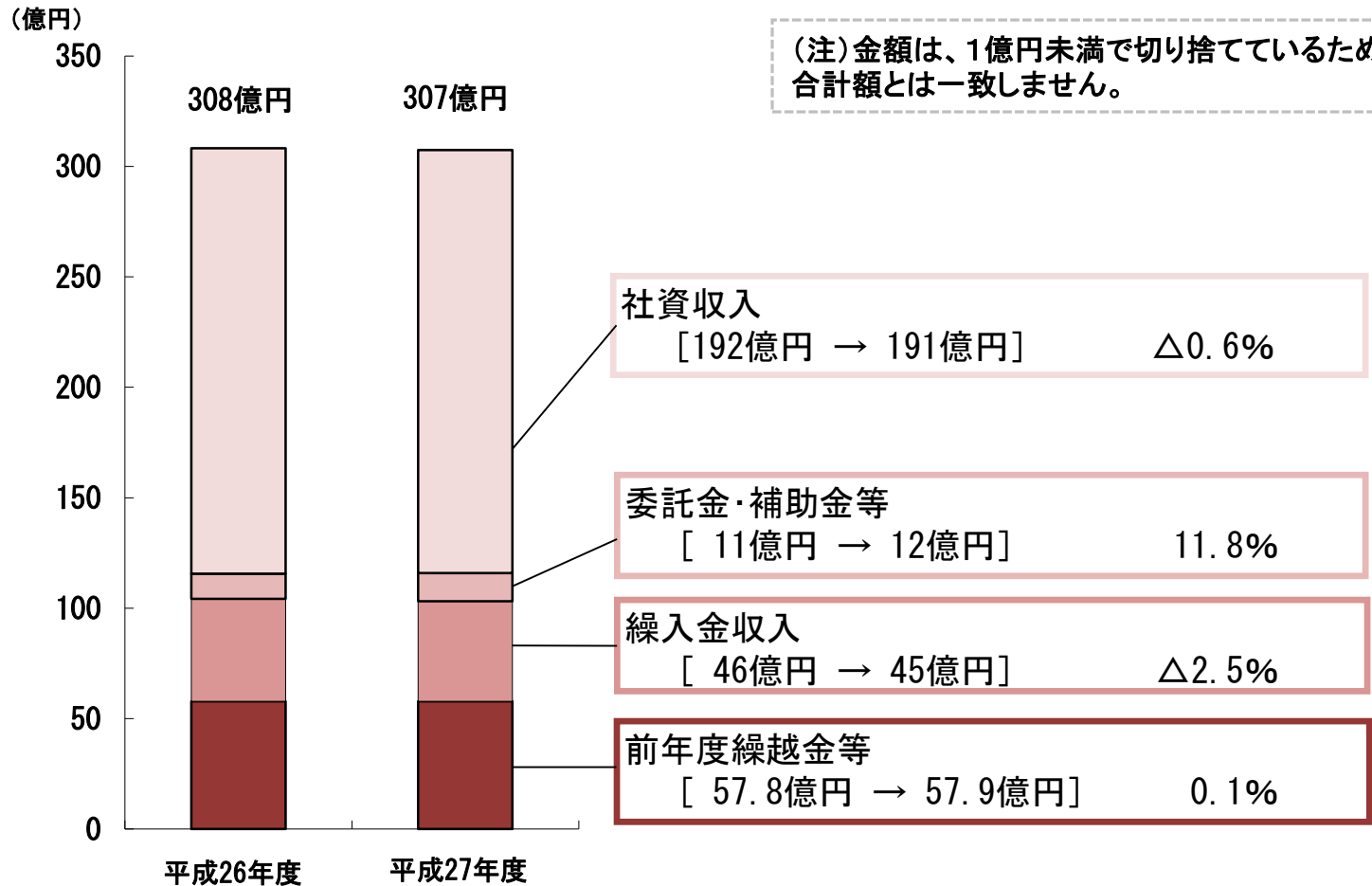
- 社員制度の見直し
- 多様な社資募集方式への取り組み
- 社員・寄付者等支援者へのフィードバック
- 企業・団体に対する働きかけの強化
- 国際活動にかかる資金募集の取り組み



「NHK海外たすけあい」キャンペーン

6. 一般会計歳入予算のあらまし

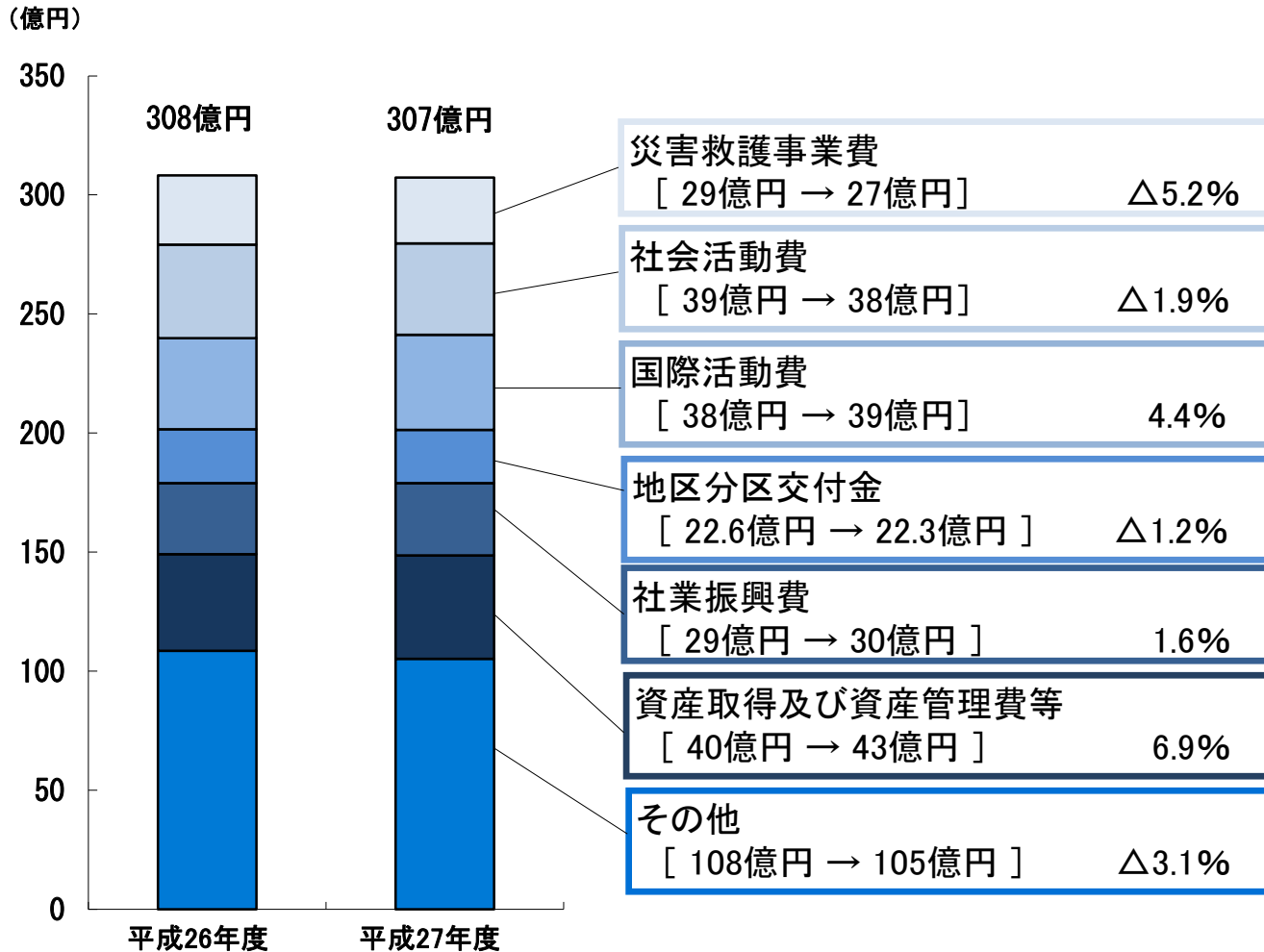
※東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く



| | 平成26年度 | 平成27年度 | 増減率 |
|------|--------|--------|-------|
| 歳入合計 | 308億円 | 307億円 | △0.3% |

7. 一般会計歳出予算のあらまし

※東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く



| | 平成26年度 | 平成27年度 | 増減率 |
|------|--------|--------|-------|
| 歳出合計 | 308億円 | 307億円 | △0.3% |

8. 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

歳入(平成22～26年度)

1,002億円

(内訳)

| | |
|--------------|-------|
| 各国赤十字社等による寄付 | 600億円 |
| クウェート政府原油寄贈 | 400億円 |
| 協定が結ばれている寄付 | 1億円 |

歳出(平成22～32年度見込)

1,002億円

(内訳)

| | |
|--------------|-------|
| 平成22～25年度決算額 | 870億円 |
| 平成26年度決算見込 | 35億円 |
| 平成27年度予算額 | 51億円 |
| 平成28～32年度予算額 | 44億円 |

平成27年度歳出予算額

51億円

(内訳)

| | | | |
|---------|------|------------|-----|
| ・医療支援 | 35億円 | ・災害対応能力強化 | 1億円 |
| ・生活再建支援 | 4億円 | ・管理費 | 1億円 |
| ・原発事故対応 | 1億円 | ・事業形成中の案件等 | 7億円 |

9. 一般会計歳入歳出予算(全体)

歳入予算(一般会計全体)

358億円

(内訳)

- ・東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く 307億円
- ・東日本大震災
海外救援金(繰入金収入) 51億円

歳出予算(一般会計全体)

358億円

(内訳)

- ・東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く 307億円
- ・東日本大震災
海外救援金事業費用 51億円

| | 平成26年度 | | 平成27年度 | 増減額 |
|------|--------|---|--------|-------|
| 歳入合計 | 374億円 | → | 358億円 | △15億円 |
| 歳出合計 | 374億円 | → | 358億円 | △15億円 |

10. 資金特別会計予算

退職給与資金特別会計

| | | | |
|--------------|-------|----------------|--------|
| 平成27年度予算額 | 286億円 | 基金残高 | 372億円 |
| 歳入・退職給与資金積立金 | 284億円 | 歳出・退職給与資金交付金 | 268億円 |
| | | ・退職年金資金特別会計繰出金 | 8億円 |
| | | ・退職給与基金編入金 | 8.6億円 |
| | | ※退職者数 | 4,747人 |

退職年金資金特別会計

| | | | |
|------------------|------|-------------|--------|
| 平成27年度予算額 | 10億円 | 基金残高 | 8億円 |
| 歳入・退職給与資金特別会計繰入金 | 8億円 | 歳出・退職年金給付金 | 10億円 |
| ・退職年金基金繰入金 | 2億円 | ※閉鎖年金給付対象者数 | 1,823人 |

損害填補資金特別会計

| | | | |
|---------------|-------|------------|-------|
| 平成27年度予算額 | 2億円 | 基金残高 | 104億円 |
| 歳入・損害填補資金収入 | 1.4億円 | 歳出・保険料 | 0.7億円 |
| ・保険金収入 | 0.3億円 | ・損害填補費 | 0.6億円 |
| ・総合資金出資金償還金収入 | 0.3億円 | ・損害填補基金編入金 | 0.6億円 |

(注)各会計の基金残高は平成26年度末時点の見込額を掲載しております。